

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通安全対策担当			参事官 福田 由貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法			関係する計画、通知等	交通安全対策基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全対策基本法に基づき交通安全基本計画の作成及びその推進を図るとともに、交通社会に参加する国民全てが、正しい交通マナーと交通安全の意識を持ち、交通事故を起こさない、遭わないという、意識の高揚を図り、安全な交通社会を形成すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全に関する施策の大綱となる交通安全基本計画の策定のほか、国を始め社会全体として取り組むべき重要施策等の推進を図るため、交通安全対策に関わる施策についての調査研究等を実施する。 地域の交通安全活動に積極的に取り組んでいる交通ボランティア等の育成を図るため、交通安全指導等に必要な知識や技術等を学ぶ機会を提供するほか、交通事故被害者等が交通事故による精神的な被害から立ち直ることができるようにするため、交通事故被害者に接する立場にある者の資質向上や交通事故被害者の自助グループに対する支援を行う。 春・秋の全国交通安全運動、交通安全フォーラム、交通安全功労者表彰、交通安全ファミリー作文コンクールの実施により、国民の交通安全意識の高揚を図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	144	127	116	75			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	144	127	116	75	0		
	執行額	106	110	111					
	執行率(%)	74%	87%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	春・秋の全国交通安全運動の実施等を通じて、普段から交通安全を意識していると思う人の割合を95%に近づける	春・秋の全国交通安全運動の実施等を通じて、普段から交通安全を意識していると思う人の割合	成果実績	%	40.4	41.2	-	-	-
			目標値	%	95	95	-	-	-
			達成度	%	42.4	43.4	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全運動の意識向上に役立っていると思う人の割合を70%に近づける	春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全の意識向上に役立っていると思う人の割合	成果実績	%	-	-	43.6	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	62.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしている人の割合を90%に近づける	自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしている人の割合	成果実績	%	80.2	81.1	77.7	-	-
			目標値	%	90	98	90	-	90
			達成度	%	89.1	82.8	86.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
交通安全調査研究	活動実績	回数	回数	2	2	2	2
	当初見込み	回数	回数	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	全国交通安全運動 (交通死亡事故死ゼロを目指す日を含む)						
	活動実績	回数	回数	2	2	2	2
	当初見込み	回数	回数	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	交通安全フォーラム						
	活動実績	回数	回数	1	1	1	1
	当初見込み	回数	回数	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=交通安全白書制作の決算額/Y=制作回数		単位当たり コスト 百万円	2.4	2.5	3	2.7
	計算式	X/Y	X/Y	2.4/1	2.5/1	3/1	2.7/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=交通安全調査研究経費の決算額/Y=実施回数		単位当たり コスト 百万円	5.2	11.2	10	10.7
	計算式	X/Y	X/Y	10.3/2	22.3/2	20/2	21.3/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=全国交通安全運動経費の決算額/Y=実施回数		単位当たり コスト 百万円	3.3	3.2	3.3	3.3
	計算式	X/Y	X/Y	6.6/2	6.4/2	6.5/2	6.5/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=交通安全フォーラムの決算額/Y=実施回数		単位当たり コスト 百万円	1.8	1.8	3.7	3.7
	計算式	X/Y	X/Y	1.8/1	1.8/1	3.7/1	3.7/1
平成 28・29 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	55.3					
	職員旅費	2.4					
	委員等旅費	1.3					
	庁費	16.3					
	計	75.3	0				

政策評価	政策	共生社会実現のための施策の推進							
	施策	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 26 年度
		春・秋の全国交通安全運動の実施等を通じて、普段から交通安全を意識していると思う人の割合	実績値	%	40.4	41.2	-	-	-
			目標値	%	95	95	-	-	95
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 26 年度
		自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしていると思う人の割合	実績値	%	80.2	81.1	-	-	-
			目標値	%	90	98	-	-	98
	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)						
	調査研究結果の有用性、活用状況の検証	活用状況等を確認	平成26年度	活用状況等の確認					
活用状況等の確認									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>○広報啓発事業 (有効性、効率性) 平成26年度の交通安全対策関係予算で春・秋の全国交通安全運動に関する啓発活動を実施したほか、第9次交通安全基本計画では、最も効果的な施策を地域が主体となって実施すべきであること、地域コミュニティ間の連携を強化し、住民が積極的に参加・協働していくことが有効であること、地域の実情に即した自主的な活動を促進するためには、地域における民間指導者の人材育成が重要な課題であること等が示されていることから、地域自らが企画・立案し、実施する、いわゆる決定プロセスを構築するための仕組みづくりの支援や、本事業に携わった交通ボランティア等の育成を行うことにより、地域の自主的な活動を促進させることを目的とする地域提案型交通安全支援事業を平成25年度から推進している。</p> <p>平成26年度については、岩手県大船渡市、新潟市、熊本県宇土市において参加・体験・実践型交通ボランティア養成事業を実施、また、今後も大きな課題となる高齢者対策については、広島市、鹿児島県枕崎市において高齢者安全運転推進協力者養成事業を実施し、施策目標に対し有効的であったと考える。</p> <p>また、内閣府が実施している地域の交通安全リーダーを養成する事業(高齢者安全運転推進協力者養成事業、参加・体験・実践型交通ボランティア養成事業等)について、これらに参加した者を対象とした意識調査結果によれば、有益な事業内容である等の意見も多く、これらの事業が他に浸透していけば、地域の交通安全意識の向上に一定の寄与をしていくものと考えられ、ひいては国民全体の交通安全意識が高まっていくものと考えられる。(課題等)</p> <p>上記の意識調査結果によると、広報啓発事業に係る2つの測定指標における当年度目標値(95%以上)について、いずれも前年度より若干高い数値となったものの、達成することはできなかった。</p> <p>一方で、交通事故死者数や負傷者数についてそれぞれ前年比で減少(▲260人、▲70,120人)していることから、本事業が、国の行政機関、地方自治体及び民間団体等がそれぞれ実施している交通安全対策とあいまって、交通事故死者数の減少傾向に寄与しているものと考えられ、内閣府の広報啓発事業を通じて、交通安全に関する意識を一層高め、「春・秋の全国交通安全運動の実施等を通じて、普段から交通安全を意識していると思う人の割合」や「自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしていると思う人の割合」をいかに増加させていくかが課題である。</p> <p>なお、上記2つの意識調査のいずれも、年齢層が高くなるにつれて交通安全への関心が高くなる傾向が出ており、毎年実施している春秋の交通安全運動が、国民の交通安全についての関心を徐々に高めることに寄与しているものと考えられる一方で、交通事故死者数の構成率が50%を超える高齢者の交通事故や、被害者だけでなく加害者ともなりうる自転車の交通事故などといった課題もあることから、内閣府においては、交通安全について、国民全体への広報啓発活動を引き続き実施してだけでなく、高齢者や自転車などといった課題に重点をおいた広報啓発事業も引き続き実施していく。</p> <p>○調査研究事業 (有効性、効率性) 道路交通安全に関する基本政策等に係る調査については、次期交通安全基本計画の検討に資するため、今後の道路交通安全に関する基本政策について検討するとともに、道路交通事故に係る長期予測を併せて行うことを目的として実施しており、現在策定中の次期交通安全基本計画の検討資料の一つとしても有効活用されている。</p> <p>また、高齢者の交通安全確保に関する地方自治体等の施策の実態調査については、少子高齢化が進む中で交通事故死者数の構成率の50%以上が高齢者となっており、各自治体の取組を後押しするためにも、各自治体における高齢者の交通安全施策に関する実態把握並びにその傾向の分析及び優良事例の選別を行い、情報共有することにより、高齢者の交通安全対策の促進を図ることを目的としており、本調査結果について地方自治体等に成果物を還元するとともに内閣府ホームページに掲載したところ、多くの自治体で高齢者の交通安全施策の参考とされており、報告書の事例を参考に新たに高齢者の交通安全施策の実施を検討している自治体もあるなど、高齢者対策についての問題意識の向上が図られたと考えられ、本調査は有効であったと考えられる。(課題等)</p> <p>調査研究事業のうち、道路交通安全に関する基本政策等に係る調査については、第10次交通安全基本計画策定以外にも調査内容を活用していただけるよう、ホームページの掲載方法について工夫して行く必要がある。</p> <p>また、交通対策基礎調査の高齢者の交通対策確保に関する地方自治体等の施策の実態調査についても、地方自治体等における高齢者の交通安全対策を推進するインセンティブ効果を一層強化するため、調査内容の改善等を検討する必要がある。</p>									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・悲惨な交通事故を無くすため、常に交通安全について国民に意識を持ち続けてもらうためにも、引き続き、交通安全の知識の普及、交通安全思想の高揚を図っていく必要があり、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号関法)及び第9次交通安全基本計画(平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)等に基づき、悲惨な交通事故を無くすため、常に交通安全について国民に意識を持ち続けてもらう必要があり、国として引き続き、総合的に交通安全の知識の普及、交通安全思想の高揚を図っていく責務を有している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第9次交通安全基本計画の講じようとする施策として、交通安全思想の普及徹底の項が設けられていることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積もり合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・一者応札を防止するため、入札公示後、類似事業を応札した者等に対し連絡し、応札を促している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位あたりコストの削減では、例えば、講習会等の実施に当たり、受託業者との間で、講習会実施後に参加人数、参加者の行程等を踏まえた支出実績に基づいて旅費の精算を行うなど、適正な支出に努めた結果、経費の節減をすることができた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・交通安全対策に資する調査研究、人材育成、理解促進等に必要経費であり、削減可能なコストを精査し、真に必要な経費に限定し執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・職員旅費に関して、同方面の出張を併せて実施し、旅費の削減に取り組む等している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全運動の意識向上に役立っていると思う人の割合について、目標を大きく下回ったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・活動実績では、当初の予定通りに着実に全ての活動を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・内閣府では交通安全対策基本法に基づき、交通安全白書の作成や各種調査研究(2件)、人材育成事業に取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・交通ボランティア等に対する人材育成事業などにおいては、地方がそのノウハウを学びとり、自らその事業を行うなどの効果が見られる。また、調査研究事業についても、調査研究結果を地方自治体等に提供するなど、交通安全施策等の推進に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・事業の縮小や経費削減のほか、事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、平成28年度の交通安全対策関係予算は対前年度比減とした。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き事業の見直しや統廃合を進めるとともに、予算の効果的・効率的執行に努める。 ・全国交通安全運動においては、ポスターの印刷など協賛団体等の協力を得て実施しており、引き続き、効果的・効率的な執行に努める。特に、春・秋の全国交通安全運動については、上記調査結果において目標値を達成しない割合である事実も引用して地方公共団体に周知しつつ、春・秋の全国交通安全運動の一層の周知への協力依頼を行うほか、地域提案提案型交通安全支援事業について、地方公共団体からの提案を受け、当該地域の実情を踏まえた上で、当該地域において必要な交通安全に資する事業を実施することにより、地域における自主的な交通安全活動を推進する。 	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

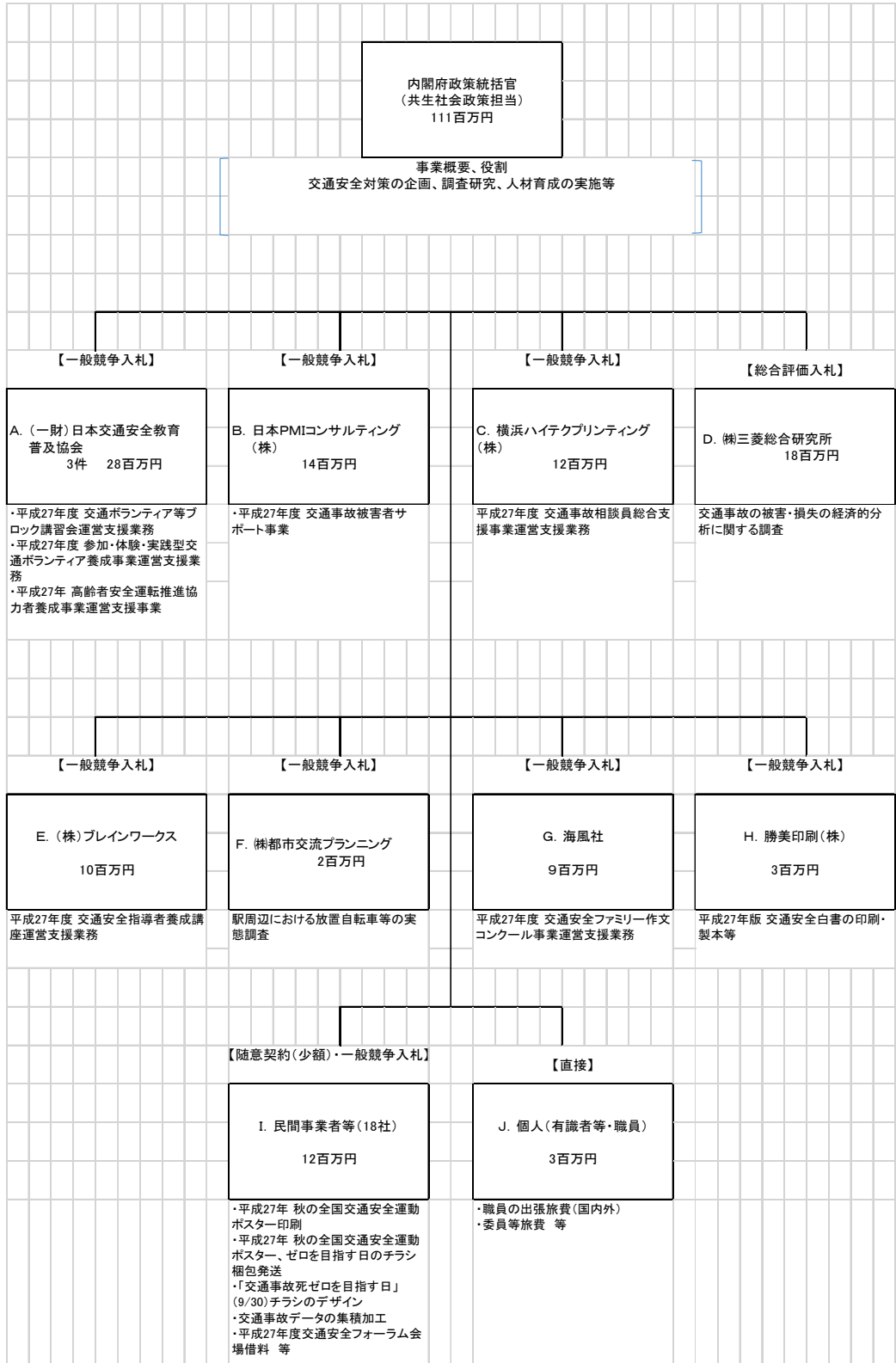
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	124	平成23年度	131	平成24年度	127		
平成25年度	88	平成26年度	84	平成27年度	89		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本交通安全教育普及協会			B.日本PMIコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金・旅費	講師、参加者等	17	諸謝金・旅費	研究員、参加者等	7
借料	会場借料等	5	印刷製本費	報告書、パンフレット、チラシ等	5
印刷製本費	資料、パンフレット、チラシ等	2	借料	会場借料、機器レンタル料等	1
雑役務費	保険料等	2	その他	一般管理費、消費税等	1
通信運搬費	発送費用等	0			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		28	計		14
C.横浜ハイテクプリンティング(株)			D.三菱総合研究所(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金・旅費	研究員等	7	諸謝金・旅費	研究員等	15
借料	会場借料等	1	印刷製本費	報告書等	1
印刷製本費	実務必携等	1	消耗品費	事故データ資料	0
その他	一般管理費、消費税等	3	その他	一般管理費、消費税等	1
計		12	計		17
E.(株)ブレインワークス			F.都市交流プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金・旅費	参加者等	7	諸謝金・旅費	研究員等	1
借料	会場借料等	2	印刷製本費	報告書等	1
その他	一般管理費、消費税等	1	雑役務費	サーバー使用料等	0
			その他	一般管理費、消費税等	0
計		10	計		2
G.(株)海風社			H.勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金・旅費	審査員、受賞者等	2	印刷製本費	交通安全白書	3
印刷製本費	募集チラシ、入賞作品集等	2	その他	消費税等	0
雑役務費	作品のデータ入力、管理、ホームページ作成等	2			
通信運搬費	募集チラシ、入賞作品集発送等	2			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		9	計		3

支出先上位10者リスト

A.(一財)日本交通安全教育普及協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本交通安全教育普及協会	7010405010405	平成27年度 交通ボランティア等ブロック講習会運営支援業務	14	一般競争入札	1	-	
2	(一財)日本交通安全教育普及協会	7010405010405	平成27年度 参加・体験・実践型交通ボランティア養成事業運営支援業務	9	一般競争入札	1	-	
3	(一財)日本交通安全教育普及協会	7010405010405	平成27年 高齢者安全運転推進協力要請事業運営支援事業	5	一般競争入札	1	-	

B.日本PMIコンサルティング㈱

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本PMIコンサルティング㈱	3010001088337	平成27年度 交通事故被害サポート事業	14	一般競争入札	1	-	

C.横浜ハイテクプリンティング㈱

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜ハイテクプリンティング㈱	7020001016359	平成27年度 交通事故事故相談員総合支援事業運営支援業務	12	一般競争入札	2	-	

D.㈱三菱総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱三菱総合研究所	6010001030403	交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査	18	総合評価入札	1	-	

E.㈱ブレインワークス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ブレインワークス	4140001010682	平成27年度 交通安全指導員養成講座運営支援業務	10	一般競争入札	3	-	

F.㈱都市交流プランニング

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱都市交流プランニング	7011101045942	駅周辺における放置自転車等の実態調査	2	一般競争入札	3	-	

G.㈱海風社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱海風社	7010001122463	平成27年度 交通安全ファミリー作文コンクール事業運営支援業務	9	一般競争入札	2	-	

H.勝美印刷㈱

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷㈱	9010001001855	平成27年 交通安全白書印刷・製本	3	一般競争入札	2	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.シンソー印刷(株)			J.職員A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	全国交通安全運動ポスター	2	旅費	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席	0
その他	消費税等	0			
計		2	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I.民間事業者(18社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	平成27年全国交通安全運動ポスター印刷ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	朝日梱包(株)	9010601040880	平成27年秋の全国交通安全運動ポスター及び交通事故死ゼロ～チラシ梱包・発送	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	文化堂印刷(株)	4021001033074	平成27年秋「交通事故死ゼロを目指す日(9月30日)チラシ	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	三浦印刷(株)	6010601015695	平成28年春「交通事故ゼロを目指す日」チラシ	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(財)交通事故総合分析センター	2010005018547	OECE加盟国の交通事故データの集計加工業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アス	8080001000158	平成27年度交通安全フォーラム(機材借料・人件費)	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)天賞堂	9010001050794	平成27年度交通安全功労表彰における記念品 銀杯、表彰楯	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)エフシージー総合研究所	6010001012467	交通事故死ゼロを目指す日(4月10日)チラシのデザイン作成	0	随意契約 (企画競争)	10	-	
9	(有)EAST&WEST	8012402021103	平成27年秋の全国交通安全運動ポスターのデザイン作成	0	随意契約 (企画競争)	9	-	
10	(株)ソノベ	7370001008866	平成28年春の全国交通安全運動ポスターのデザイン作成	0	随意契約 (企画競争)	8	-	

J.個人(有識者等、職員)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席 等	0	-	-	-	
2	職員B	-	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席 等	0	-	-	-	
3	職員C	-	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席 等	0	-	-	-	
4	職員D	-	交通ボランティア等ブロック講習会出席 等	0	-	-	-	
5	職員E	-	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席 等	0	-	-	-	
6	職員F	-	交通ボランティア等ブロック講習会出席 等	0	-	-	-	
7	職員G	-	交通事故で家族を亡くした子どもの支援のための意見交換会出席 等	0	-	-	-	
8	職員H	-	交通ボランティア等ブロック講習会出席 等	0	-	-	-	
9	職員I	-	交通ボランティア等ブロック講習会出席 等	0	-	-	-	
10	職員J	-	交通ボランティア等ブロック講習会出席 等	0	-	-	-	